

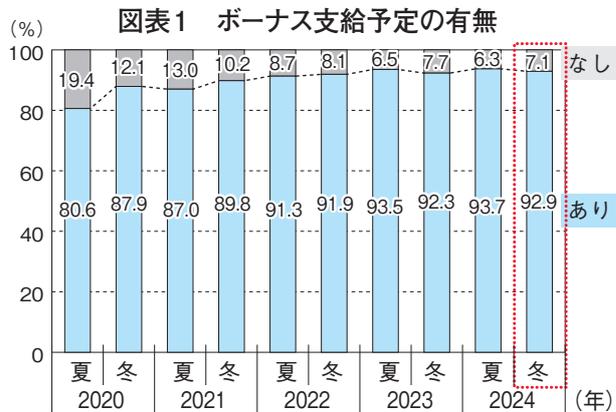
「ボーナス支給」、「平均支給額の増加」 企業割合、冬季調査として過去最高

2024年冬季ボーナスを支給予定の企業では、正社員一人当たりの平均支給予定額は、前年同期比横ばいの47万円となる見込み。ボーナスを支給する企業割合、平均支給予定額が「増加する」企業割合は、いずれも冬季調査としては調査開始以降の最高値である。一部の大企業製造業で高い減少率がみられるものの、県内企業全体としては労働力の確保や物価上昇に対して社員の生活を支援する観点からボーナス支給に取組む姿勢がうかがえる。

当面はコスト上昇による収益の下押しが見込まれるものの、価格転嫁に加え、付加価値の高い商品・サービスの提供により収益力を高めることで、ボーナス支給環境が改善することを期待したい。

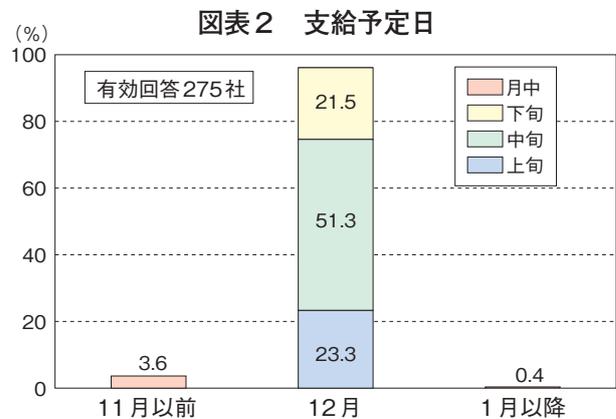
1 支給予定の有無 支給割合は、冬季調査過去最高

2024年冬季ボーナスを支給する予定の企業の割合は92.9%である（図表1）。2023年冬季より0.6ポイント高く、冬季調査としては2008年の調査開始以降の最高値である。



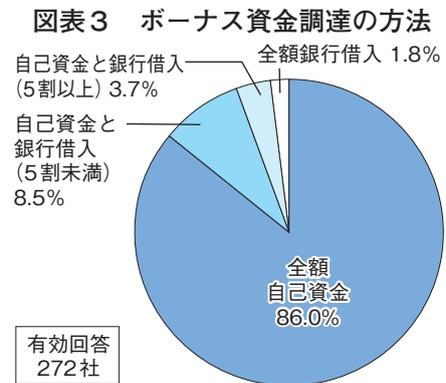
2 支給予定日 12月中旬がピーク

2024年冬季ボーナス支給予定日のピークは12月中旬であり、51.3%の企業が支給を行う予定である（図表2）。12月中旬までの支給割合は78.2%（前年冬季80.2%）、12月下旬以降の支給割合は21.9%（同19.9%）と、ほぼ例年どおりの傾向である。



3 ボーナス資金の調達方法 全額自己資金が9割弱

2024年冬季ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が86.0%（前年冬季86.4%）と最も多い（図表3）。自己資金と銀行借入（5割以上と5割未満を合算）の割合は12.2%（同11.8%）、全額銀行借入は1.8%（同1.8%）と、ほぼ例年並みの割合である。

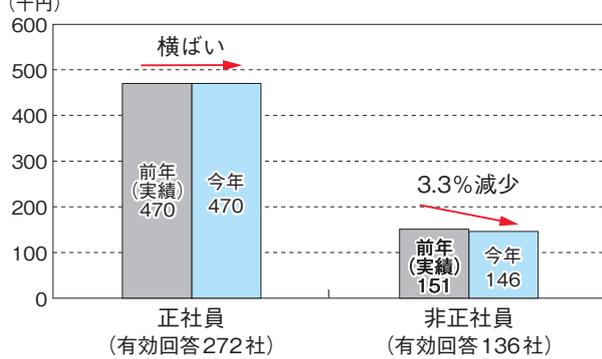


4 一人当たり平均支給予定額 正社員は横ばいの47万円

2024年冬季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が47万円、非正社員が14万6千円である（図表4-1）。

回答企業の前年冬季の実績額と比べると、正社員は横ばい、非正社員は3.3%の減少である。

図表4-1 一人当たり平均支給予定額



図表4-2 一人当たり平均支給予定額の増減率の推移

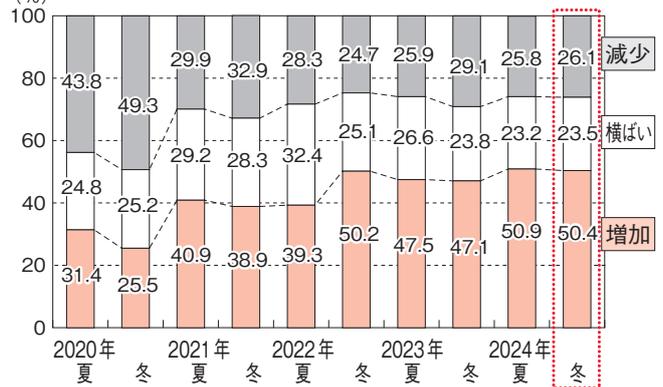


一人当たり平均支給予定額の増減率の推移をみると、正社員は横ばい、非正社員は2期ぶりのマイナスである(図表4-2)。

5 支給予定額の増減状況 「増加」の割合は冬季調査過去最高

2024年冬季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を前年冬季の実績額と比較すると、「増加」は50.4%、「横ばい」は23.5%、「減少」は26.1%である(図表5-1)。「増加」の割合は冬季調査としては2008年の調査開始以降の最高値であり、「増加」が「減少」を上回るのは2021年夏季以降8期連続である。前年冬季の調査と比較すると、「増加」は3.3ポイント上昇、「減少」は3.0ポイント低下する。

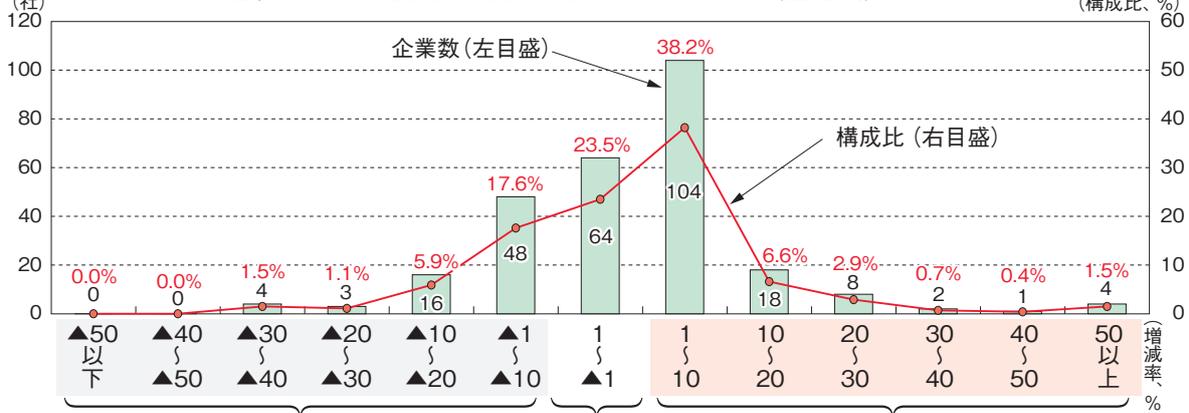
図表5-1 支給予定額の増減状況の推移(正社員)



増減率の大きさ別に企業割合をみると、

「1%増~10%増」(38.2%)が最多、「1%増~1%減」(23.5%)、「1%減~10%減」(17.6%)と続いた(図表5-2)。前年冬季の調査と比べると、「1%増~10%増」は3.7ポイント上昇した一方、「1%増~1%減」は同0.3ポイント低下、「1%減~10%減」は同1.2ポイント低下した。

図表5-2 支給予定額の増減率の分布状況(正社員)



有効回答272社のうち、支給予定額が前年同期比で増加、横ばい、減少となる割合。

減少
26.1%

横ばい
23.5%

増加
50.4%

6

業種別に見たボーナス支給の状況

平均支給額はほとんどの業種で「増加」が「減少」を上回る

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、製造業、卸売業、建設業が全業種平均より高い（図表6-1）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減率を業種別にみると、小売業、製造業、建設業は前年冬季から減少する一方、サービス業、卸売業、運輸・倉庫業は増加する（図表6-2）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、「増加」と「減少」が拮抗する小売業を除き、「増加」が「減少」を上回る（図表6-3）。このうち、卸売業、運輸・倉庫業、サービス業、建設業は「増加」が5割を超える。

製造業、建設業では「増減状況」は増加が上回っているにもかかわらず、全体の平均支給予定額が減少している。減少率の高い一部企業が全体を下押しした影響と思われる。

7

従業員規模別に見たボーナス支給の状況

「300人未満」の平均支給額は増加

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、「50人未満」は全規模平均を下回る一方、「50人以上」は全規模平均を上回る（図表7-1）。

正社員一人当たり平均支給予定額の増減率につ

図表7-1 従業員規模別に見た支給予定の有無

有効回答 296社（正社員）	支給割合（%）
全規模平均	92.9
50人未満	89.8
50人以上～100人未満	95.8
100人以上～300人未満	98.1
300人以上	93.8

図表7-2 従業員規模別に見た一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 272社	平均支給額（千円）	増減率（前年同期比 %）
全規模平均	470	0.0
50人未満	398	1.5
50人以上～100人未満	441	▲0.6
100人以上～300人未満	456	0.4
300人以上	581	▲0.9
300人未満	436	0.4

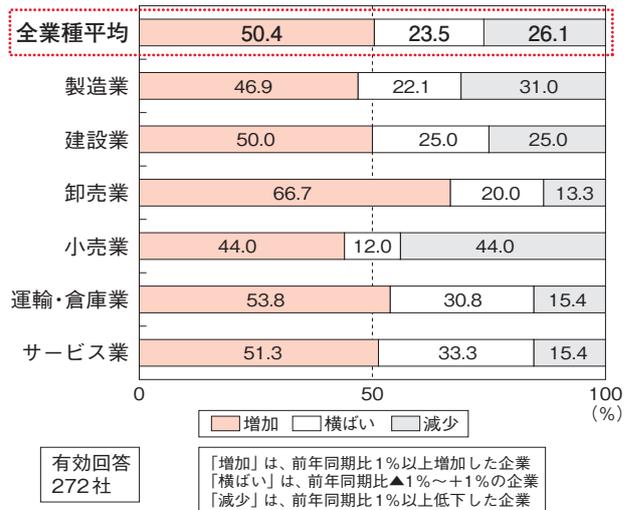
図表6-1 業種別に見た支給予定の有無

有効回答 296社（正社員）	支給割合（%）
全業種平均	92.9
製造業	99.1
建設業	96.3
卸売業	96.8
小売業	92.9
運輸・倉庫業	72.2
サービス業	79.6

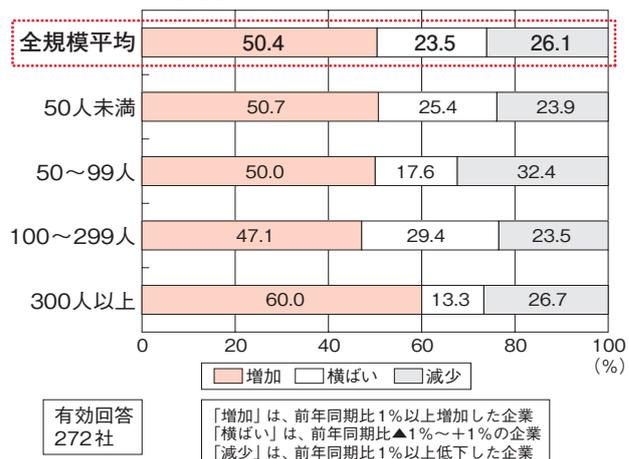
図表6-2 業種別に見た一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 272社	平均支給額（千円）	増減率（前年同期比 %）
全業種平均	470	0.0
製造業	536	▲1.1
建設業	415	▲1.1
卸売業	472	2.2
小売業	426	▲1.4
運輸・倉庫業	263	1.1
サービス業	415	4.0

図表6-3 業種別に見た支給予定額の増減状況（正社員）



図表7-3 従業員規模別に見た支給予定額の増減状況（正社員）



いてみると、「300人以上」では前年同期比で下回る一方、「300人未満」は増加する（図表7-2）。

前年冬季調査と比較すると、「300人以上」は冬季調査として2期連続で前年を下回る一方、「300人未満」は前年の減少（▲0.2）からプラスとなる。

支給予定額の増減状況をみると、全ての規模で「増加」が「減少」を上回る（図表7-3）。

8 アンケートに寄せられたコメント

図表8 今冬ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

製造業	景気回復の明瞭な兆しはみえないが、社員の雇用維持のため支給額を対前年比15%アップする。
	過去2年と異なり下期の業績が向上しているため、何らかの上乗せは考慮したい。
	利益状況により変動（下げ）する。
	月々の給与アップに加え、仕入、原材料、燃料費も上昇しており減収減益。ボーナスは10%弱減少。
	原材料高騰、基本給ベースを上げたことにより利益が思わしくなく、厳しい支給となりそう。
	賃上げが叫ばれるなか、中小企業はベースアップが難しく賞与で対応するしかない。損益計画を立案し、予算化することである程度の支給ができるが「賃上げ」という根本的な解決には至らない。まして利益がでない場合は不支給になる恐れがある。中小零細企業に対し大企業が値上げした分の価格転嫁を素直に認めない限り、この国の賃上げは難しく、二極化が更に進むと思われる。
	今期は業績も順調であること、昨今の賃上げムードから増額を考えている。
	月給は世の中の流れで少しずつ増えてきているが、ボーナスは業績に応じて支給（減額もあり）する予定。
建設業	利益率は前期よりも高いため、昨年額以上に賞与を出したい。
	業績は良くても、一度増額すると減額が難しいのでなかなか変えれない。
	夏を少し抑えていたので、冬は少し多めに出す予定。
卸売業	業績がやや悪化しているため、一人あたりで見ると、昨年新卒採用社員を除いて据え置きか若干アップ。
	定期昇給+ベアの分だけ増加する予定。
小売業	国内の景気が来年以降落ち込んでくるような動きを感じる。社内間の経費削減を今一度強めなければならない。
	当社は輸入型企業であり、為替動向に左右され支給日までに不安定要素はあるものの、業績はまず順調であり、増額支給見込み。
運輸・倉庫業	物価が上昇しているので少しでも上乗せしたい。
運輸・倉庫業	売上が増えずに給与が先に上昇するので経営が厳しくなる。

図表9 今冬ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

運輸・倉庫業	車両修理費、燃料費、人件費、資材費など全てにおいて値上がりしているが、運賃の上昇はない。理解して対応してくれた荷主もいるが全く上げない大手物流会社もあり不支給。
サービス業	燃料費高騰、人件費上昇につき、余力がない。

9 まとめ

今回の調査では、ボーナスを支給する企業割合は92.9%と前年冬より0.6ポイント上昇し、平均支給予定額が「増加する」企業割合は50.4%と同3.3ポイント上昇する。いずれも冬季調査としては調査開始以降の最高値である。労働力の確保や物価上昇に対して社員の生活を支援する観点からボーナス支給に取り組む姿勢がうかがえる。

一人当たり平均支給予定額の伸び率をみると、正社員は一部の大企業製造業で高い減少率がみられるにもかかわらず、中小～中堅規模の企業が増額することで、前年同期比横ばいである。アンケートの自由記入をみると、原材料・燃料費高騰や、ベースアップ実施による人件費上昇などによりボーナス支給額を抑制せざるを得ない企業がある一方で、業績改善に伴い支給額を増額する企業もみられる。なお、非正社員は前年同期比3.3%の減少と2期ぶりに減少する。人手不足の中で支給額が減少する背景には、企業が求める人材が非正規から正社員へ変化していることがあるかもしれない。

当面はコスト上昇による収益の下押しが見込まれるものの、価格転嫁に加え、付加価値の高い商品・サービスの提供により収益力を高めることで、ボーナス支給環境が改善することを期待したい。

※数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

調査期間	2024年10月2日～10月31日
調査対象	岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上）
調査方法	郵送によるアンケート方式

回答状況	調査対象事業所数	2,000
	回答事業所数	296
	有効回答事業所数	296
	有効回答率	14.8%